

## 持続可能な製品のためのエコデザイン規則案 に対するパブコメ

欧州委員会の持続可能な製品政策イニシアチブ (SPPI)改訂版

に対するパブコメリスト (大企業を中心として)

### 目次

① 企業名：アルセロール ミットアル コマーシャル イタリア .....	2
② 企業名：アルセロールミットアル スペイン .....	3
③ 企業名：アルセロール ミットアル ドイツ .....	4
④ 企業名：アルセロールミットアル フランス .....	5
⑤ 企業名：欧州リサイクル産業連盟 (EuRIC) .....	6
⑥ 企業名：カミンズ .....	7
⑦ 企業名：サンゴバン .....	8
⑧ 企業名：スウェーデン企業連合 .....	8
⑨ 企業名：デカトロン .....	9
⑩ 企業名：ノルスク・ハイドロ .....	10
⑪ 企業名：ヨーロピアンアルミニウム .....	10
⑫ 企業名：CEMBUREAU .....	11
⑬ 企業名：DSM .....	11
⑭ 企業名：eBay .....	12
⑮ 企業名：LKAB .....	12
⑯ 企業名：IBU .....	13
⑰ 企業名：IPC .....	14
⑱ 企業名：EUROFER .....	14

① 企業名：アルセロール ミッタル コマーシャル イタリア

国 名：イタリア

業 種：鉄鋼製品／素材

賛 否：賛成

理 由：

アルセロールミッタル コマーシャル イタリアの見解と貢献は、ヨーロッパの鉄鋼部門  
連合であるユーロファーの見解と一致している。

要 望：

ロードマップに示されている目的、政策オプション、および予想される影響についてのコ  
メントと提案は、次のように要約できる。

1. エコデザイン - 設計段階での循環要件

- エコデザインの範囲を広げなければならない。
- 最小の持続可能性基準のセットを定義し、すべての製品に水平に適用する必要がある。そ  
の他の補完的な持続可能性基準は、製品セグメント固有のものとして定義する必要がある
- 持続可能性基準には、循環要件も含める必要がある（例：リサイクルのための設計、分解  
など）。

2. 環境性能 - 使用開始時と使用終了時の循環性を認識する

- すべての製品グループにわたって一貫した、共通の堅牢な LCA ベースの方法論を定義す  
る必要がある。
- 揺りかごから揺りかごへの LCA アプローチ - ライフサイクル全体を考慮 - を検討す  
る必要がある。
- 環境フットプリントアプローチの循環フットプリント式によって行われるように、リサイ  
クル可能性とリサイクルされたコンテンツを一緒に考慮する必要がある。
- 製品のリサイクル可能性は、次のような利点についてすべての製品グループで評価する必  
要がある。クローズド マテリアル ループの環境上の利点と、マテリアル固有の特性を維持  
することにより、リサイクル コンテンツの増加を促進する。

3. 関連する社会的基準- 持続可能性原則の社会的基準は、特定の製品グループに関連する  
場合にのみ定義する必要がある。

- 社会的基準は、EU における雇用創出の利益と、製造業が地域社会に広く貢献することを  
考慮すべきである。

4. 製品が市場に出されたときのエコ調整料金による生産者責任の拡大

- 拡張生産者責任スキームは、以下の側面を実装することで効果的な手段になり得る：
  - o 製品を市場に出す時点で支払うエコ調整料金の使用
  - o 循環性を念頭に置いて設計された製品は、より低い料金を支払うことで報われ  
るべきである。
  - o バリュー チェーンに沿った各関係者の責任を明確に特定し、関連する関係者に

対処する必要がある。

5. コミュニケーション要件 – B2B および B2C 情報の透明性と一貫性

- コミュニケーション ツールは透明で偏りのないものでなければならない。
- 中間体と消費者（最終）製品は、目的が異なるため、それぞれ B2B と B2C 対策を講じる必要がある。

6. 経済的インセンティブによるグリーン製品の市場の創出

- EU の持続可能性要件/基準は、EU 国境でも適用されるべきである（輸入）
- 「グリーン」プレミアムを喜んで持ち、関連する市場インセンティブを持つ顧客に対して、認証されたカーボン「ニュートラル」製品を提供することを実行可能にする必要がある。
- 機能している持続可能な製品の法的枠組みは、基準閾値、差異に関する契約、グリーン公共調達などの手段を通じて、低炭素/グリーン材料および製品をサポートする必要がある。

7. 経済的インセンティブによるグリーン製品の市場の創出

- EU の持続可能性要件/基準は、EU 国境でも適用されるべきである（輸入）
- 「グリーン」プレミアムを喜んで持ち、関連する市場インセンティブを持つ顧客に対して、認証されたカーボン「ニュートラル」製品を提供することを実行可能にする必要がある。
- 機能している持続可能な製品の法的枠組みは、基準閾値、差異に関する契約、グリーン公共調達などの手段を通じて、低炭素/グリーン材料および製品をサポートする必要がある。

② 企業名：アルセロールミッタール スペイン

国 名：スペイン

業 種：鉄鋼製品／素材

賛 否：賛成

理 由：

エコデザイン指令は、環境を緑化し、環境を創造するためのより強力な手段となる可能性がある。

要 望：

製品の数と製品の持続可能性に関する最低条件(包括的原則)の設定 当初はエネルギー関連製品のみを対象としていたが、現在は非エネルギー関連製品を持続可能性の観点から取り扱う必要がある。

エコデザインの枠組みの中で、持続可能性に関する最低限の基準を設定しなければならない。これらの最低基準は、技術および材料にニュートラルでなければならない。

最低限の持続可能性の基準には、製品循環性の要件を含めるべきである。リサイクル設計は重要である。製品の長寿命化と製品の持続可能性を最適化するためには、耐久性、修理性、分解性などの要件も必要である。製品の環境パフォーマンスは、すべての製品群にわたって一貫性のある、共通かつ頑健な LCA に基づく方法論を用いて評価する必要がある。

製品のライフサイクル全体を考慮するためには、クレードル間の LCA 手法を用いて環境の持続可能性を評価する必要がある。

③ 企業名：アルセロール ミッタール ドイツ

国名：ドイツ

業種：鉄鋼製品／素材

賛否：賛成

理由：

アルセロール ミッタール ドイツの見解と貢献は、ヨーロッパの鉄鋼部門連合であるユーロファーの見解と一致している。

要望：

ロードマップに示されている目的、政策オプション、および予想される影響に関する EU の鉄鋼部門の見解は、次のように要約できる。

1. エコデザイン - 設計段階での循環要件 - エコデザインは、持続可能性を製品に組み込むための手段として効果的に機能することができる - エコデザインの範囲を広げなければならない - 最小の持続可能性基準のセットを定義し、すべての製品に水平に適用する必要がある。その他の補完的な持続可能性基準は、製品セグメント固有のものとして定義する必要がある - 持続可能性基準には、循環要件も含める必要がある。
2. 環境性能 - 使用開始時と使用終了時の循環性を認識する - すべての製品グループにわたって一貫した、共通の堅牢な LCA ベースの方法論を定義する必要がある。
3. 関連する社会的基準 - 持続可能性原則の社会的基準は、特定の製品グループに関連する場合にのみ定義する必要がある。
4. 製品が市場に出されたときのエコ調整料金による生産者責任の拡大 - 拡張生産者責任スキームは、以下の側面を実装することで効果的な手段になり得る：
  - o 製品を市場に出す時点で支払うエコ調整料金の使用
  - o 循環性を念頭に置いて設計された製品は、より低い料金を支払うことで報われるべきである。
5. コミュニケーション要件 - B2B および B2C 情報の透明性と一貫性 - コミュニケーション ツールは透明で偏りのないものでなければならない - 中間体と消費者(最終)製品は、目的が異なるため、それぞれ B2B と B2C 対策を講じる必要がある。
6. 経済的インセンティブによるグリーン製品の市場の創出 - EU の持続可能性要件/基準は、EU 国境でも適用されるべきである (輸入) - 「グリーン」プレミアムを喜んで持ち、関連する市場インセンティブを持つ顧客に対して、認証されたカーボン「ニュートラル」製品を提供することを実行可能にする必要がある。

## 参考文献：

EuRIC Position Paper on requirements for packaging (EPR Systems に支払われる料金の変更に関する推奨事項を含む)

2020 年の循環経済を加速するタイヤ・エコデザインに関する EuRIC 論文 5。"

④ 企業名：アルセロールミタル フランス

国 名：フランス

業 種：鉄鋼製品／素材

賛 否：賛成

理 由：

アルセロールミタルフランスは、持続可能な製品に関する取り組みを歓迎します。この取り組みは、持続可能性の 3 つの柱が同等に考慮され、可能な限りトレードオフを制御および排除できれば、資源効率と気候に関する EU の目標を達成するためのきっかけとなる可能性がある。

要 望：

### 1. エコデザイン - 設計段階での循環性

- エコデザインの範囲を広げる必要がある。
- 一連の最低限の持続可能性基準を定義し、すべての製品に水平的に適用する必要がある。他の補完的な持続可能性基準は、製品セグメント固有のものとして定義される必要がある。
- 持続可能性基準には循環要件も含める必要がある。

### 2. 環境パフォーマンス

- すべての製品グループにわたって一貫した、共通かつ堅牢な LCA ベースの方法論を定義する必要がある。
- ゆりかごからゆりかごまでの LCA アプローチ - ライフサイクル全体を考慮 する必要がある。
- リサイクル可能性とリサイクルされた内容は、環境フットプリントアプローチの循環フットプリント式によって行われるように、一緒に考慮する必要がある。
- 製品のリサイクル可能性は、次のような利点を考慮してすべての製品グループで評価される必要がある。

### 3. 関連する社会的基準

- 持続可能性原則の社会的基準は、特定の製品グループに関連する場合にのみ定義されるべきである。
- 社会的基準では、EU における雇用創出の利点と製造業の地域社会への広範な貢献を考慮する必要がある。

4. 製品が市場に投入される際の環境調整料金による拡大生産者責任

- 拡大生産者責任制度は、以下の側面の実装を通じて効果的な手段となり得る。
  - o 製品を市場に出す時点で支払われる、環境に応じて調整された手数料の使用
  - o 循環性を念頭に置いて設計された製品は、より低い料金を支払うことで報われるべきである。
  - o バリューチェーンに沿った各主体の責任は明確に特定され、関連する主体に対処されるべきである。

5. コミュニケーション要件 – B2B および B2C 情報の透明性と一貫性

- コミュニケーションツールは透明性があり、公平である必要がある。
- 中間製品と消費者（最終）製品は目的が異なるため、それぞれ B2B と B2C の対策を講じるべきである。

6. 経済的インセンティブを通じたグリーン製品市場の創出

- EU の持続可能性要件/基準は EU 国境（輸入）にも適用されるべきである- 「グリーン」プレミアムを負担し、関連する市場インセンティブを希望する顧客に対して、認定されたカーボンニュートラルな製品を提供できるようにすべきである。
- 機能する持続可能な製品の法的枠組みは、基準閾値、差額契約、グリーン公共調達などの手段を通じて低炭素/グリーン材料および製品をサポートする必要がある。

⑤ 企業名：欧州リサイクル産業連盟 (EuRIC)

国 名：ベルギー

業 種：

欧州リサイクル産業連盟(European Recycling Industries' Confederation : EuRIC)は、2014年に、国際再生資源連盟(Bureau of International Recycling)から欧州関連の活動を分離して発足した。EuRIC は、欧州鉄回収リサイクル連盟(The European Ferrous Recovery and Recycling Federation、EFR)と欧州再生紙協会(the European Recovered Paper Association、ERPA)及び欧州金属取引リサイクル連盟(the European Metal Trade and Recycling Federation、EUROMETREC)の3組織が合同でブリュッセルに結成した欧州内のリサイクル業者を統括する組織である。

賛 否：賛成

理 由：

欧州リサイクル産業総連合 (EuRIC) は、欧州リサイクル産業の利益を代表し、欧州委員会の野心的な持続可能な製品立法イニシアチブを歓迎する。

要 望：

製品の環境負荷の80%は設計段階で決定されると推計されています。それでも、市販さ

れている製品の大多数は、使用済み段階を考慮せずに設計されている。循環型経済に移行するためには、循環型の設計が最重要であり、すべての製品カテゴリーに拡大する必要がある。

1. 部門別法制(PPWD、WEEE、ELV、バッテリー等)の改正時に、製品設計要求事項を体系的に盛り込むことにより、非エネルギー関連製品(エコデザイン規制を超える)への環境配慮設計法の対象範囲を拡大する必要がある。
2. リサイクル原料の需要を喚起し、バリューチェーンに沿ったノックオン効果(商品設計から分別回収、適切な原料回収まで、あらゆる用途、食品用途、耐久用途に適した良質なリサイクル原料を生産する)を生み出すために、拘束力のあるリサイクル原料目標が設定されている製品カテゴリー1を拡大する必要がある。
3. 再利用、リサイクル、リサイクルのための設計に報酬が与えられるように、製品の価格に適正な設計を組み込む必要がある。
4. 利用可能な最良の技術に基づき、経済的に実行可能な条件下で、ベンチマークとしてリサイクル可能性を評価する必要がある。
5. 「グリーンウォッシング」を可能にする虚偽表示を緩和するために、客観的基準に基づく環境ラベルを通して、より良い製品設計と消費者の情報に基づいた選択とを橋渡しする必要がある。

#### 参考文献；

EuRIC Plastics Recycling Factsheet 3、2020年6月。

EuRIC Position Paper on requirements for packaging (EPR Systems に支払われる料金の変更に関する推奨事項を含む)

2020年の循環経済を加速するタイヤ・エコデザインに関する EuRIC 論文 5。

⑥ 企業名：カミンズ

国名：USA

業種：エンジンメーカー

賛否：条件付き賛成

理由：

提案された規制変更が効果的であることを保証するために、エコデザイン指令の範囲の変更、および追加の立法措置は、二重規制の可能性を回避するために、既存の欧州連合の法律と調和させる必要がある。さらに、委員会は、業界メンバーがコンプライアンスに必要なツールとプロセスを実装するのに十分な時間を確保できるように、新しい要件について適切なリードタイムを利用する必要がある。

要望：

法改正によって設定された目標は、標準化され、加盟国間で一元化され、欧州連合全体で

一貫した規制の枠組みを確保する必要がある。

⑦ 企業名：サンゴバン

国名：フランス

業種：ガラス・土石製品

賛否：賛成

理由：

持続可能性が徐々に標準になるようにするためには、適切な政策の枠組みを整備する必要がある。

要望：

"建設部門で持続可能な製品への移行を加速するには、次の 5 つの分野が不可欠である。

1. 製品のライフサイクルアセスメントを開示することによる知識の向上
2. 持続可能性を推進するための CPR の強化
3. エコ・イノベーションによる製品とソリューションのより良い設計の促進
4. 支持的な循環経済政策の確保
5. 健康の透明性を介して毒性のない環境への移行を促進する。

⑧ 企業名：スウェーデン企業連合

国名：スウェーデン

業種：

The Confederation of Swedish Enterprise または Swedish Enterprise (スウェーデン語: Svenskt Näringsliv) は、スウェーデンの民間部門および企業部門の主要な雇用主組織で、160 万人以上の従業員を擁する 60,000 の会員企業を代表する 49 の会員協会がある。

賛否：賛成

理由：

特に製品政策の分野における新しい循環経済対策は、強固な市場監視と効果的な執行を伴わなければならない。これには、第三国の販売者からヨーロッパの消費者への製品、すなわち直接輸入が含まれる。

特に、要求事項がより持続可能な製品を提供することを確実にするために、使用段階を含む製品のライフサイクル全体の評価を含む包括的な見解の重要性を強調したい。欧州委員会は、継続的な開発と将来の適応を可能にする資源効率の良い設計を可能にする要件について努力すべきである。

要望：

循環型経済への移行を成功させるためには、発展が成功し収益性の高い循環型ビジネス

モデルと、強力で競争力のある欧州企業と手を携えて進められることが重要である。

特に製品政策の分野における新しい循環経済対策は、強固な市場監視と効果的な執行を伴わなければならない。これには、第三国の販売者からヨーロッパの消費者への製品、すなわち直接輸入が含まれる。

指令に省資源対策を盛り込む一環として、製品基準を定義する際に、循環基準の正確な定義を明確にすることも重要である。例えば、耐久性、再利用性、修理性、改良性、リサイクル性、再製造性、資源・効率性などの定義は、製品カテゴリーに基づいて定義されるべきである。これは、エネルギー関連製品の用途、使用、寿命を考慮するために、既存のエネルギー関連製品の定義と基準に加えるべきである。

⑨ 企業名：デカトロン

国名：フランス

業種：スポーツ用品

賛否：賛成

理由：

デカスロンでは、企業ビジョンのひとつとして、人々と地球の両方に恩恵をもたらす責任ある成長を目指し、再生経済の中で行動している。

我々の移行計画 2020-2026 は、このコミットメントを反映しており、我々は、委員会の戦略は、より一般的な視点、すなわち、人権及び環境の尊重、並びに適切な価値創造の観点から検討されるべきであると考えます。

道のりは長いですが、欧州委員会と一緒に課題に取り組む用意がある。

要望：

このロードマップに示された定義と概念を、特に以下の点について、適切に明確にしたい。

● 「エコデザイン商品」とは、以下の定義[付属書類 1]を参考に、明確に定義したものである。

● 「ロングラスティック製品」とは何を意味するかを明確に定義し、以下の定義[付録 2]を参照する。

● 「修理可能な製品」とは何を意味するかを明確に定義し、以下の内部定義[付属書 3]を参照する。

● 予備部品の法的定義は？

我々は、以下の要素にわたる標的アプローチを提案する。

● エコデザイン・材料選定

● 修理性及び予備部品

● 持続可能性

- リサイクル性
- 修理品・リユース品の再利用

これらの新たな措置の適用時期については、EU に一定の余裕を求めている。我々の経験は、新製品の設計と販売には約 18 カ月が必要であることを示している。

⑩ 企業名：ノルスク・ハイドロ

国 名：ノルウェー

業 種：軽金属（アルミニウム／マグネシウム）メーカー

賛 否：賛成

理 由：

持続可能な製品政策イニシアチブ（SPPI）を歓迎し、低炭素で循環型の製品への需要を促進することを目的としたイニシアチブを強く支持する。

要 望：

新しい持続可能な製品政策イニシアチブ（SPPI）が、気候中立・循環経済に適合した製品を作る上で効果的であるためには、以下の原則が考慮されるべきであると考える。

1. エコデザイン指令対象範囲の拡大
2. ライフサイクルアセスメント
3. 持続可能性と循環性の明確化
4. リサイクル量

⑪ 企業名：ヨーロピアンアルミニウム

国 名：ベルギー

業 種：

ヨーロピアン アルミニウムは、ヨーロッパのアルミニウム産業のバリュー チェーン全体を表している。

賛 否：賛成

理 由：

ヨーロッパのアルミニウム産業は、より持続可能な製品の開発を目指すイニシアチブを強く支持している。

要 望：

1. 製品固有の法律は、エコデザイン指令のような複数製品の法律よりも常に優先されるべきである。
2. 最適ではない最終製品につながる可能性がある場合は、中間製品に要件を設定しないでください。

3. アルミニウムのように無限にリサイクルできる永続的な特性を持つ材料の場合、イニシアチブはスクラップの入手可能性と品質の向上、およびリサイクル能力の向上に焦点を当てるべきである。
4. 製品レベルで要件を設定するために適用されるライフサイクル評価方法論は、金属の使用済みリサイクルの利点とその永続的な特性を適切に反映する必要がある。
5. EU GPP 要件は、ライフサイクル アプローチに従い、主に持続可能性、循環性、および気候中立性の側面を考慮する必要がある。

⑫ 企業名：CEMBUREAU

国 名：ベルギー

業 種：欧州セメント協会

賛 否：条件付き賛成

理 由：

欧州グリーン ディールは、セメント産業がいくつかの重要なバリュー チェーンを提供しているため、EU 経済にとって不可欠であると明確に認識している。

要 望：

セメントは建設製品規制の対象であり、セメント環境製品宣言(EPD)は環境情報を提供するためにこの分野で開発されている。セメント会社は、REACH(化学品の登録、評価、認可および制限)および CLP(分類、表示および包装)のような危険な物質および混合物を規制する欧州の法律を遵守している。

建築部門では、環境アセスメントは製品レベルではなく建築レベルで行われるべきである。

環境フットプリントの評価は、建物/構築物の全ライフサイクルにわたるべきである。持続可能な建築環境を促進するためには、多数の基準が考慮されるべきであり、ライフサイクル分析が重要である。

⑬ 企業名：DSM

国 名：オランダ

業 種：総合化学メーカー

賛 否：賛成

理 由：

新しいサーキュラー エコノミー アクション プランが正しく指摘しているように、フロントランナーのパフォーマンスは市場のベンチマークおよび標準にならなければならない。

要 望：

第1に、バリューチェーン全体で製品の成分の透明性を高めることが循環性にとって重要であると考えている。

第2に、SPIは、高品質のリサイクル素材（リサイクル素材とバイオベース素材の両方）が十分に利用できる、十分に機能する二次原材料市場の創出を支援する必要がある。最後に、SPIは持続可能なリサイクル技術の開発をサポートする必要がある。これにより、製品のリサイクルコンテンツの可用性が向上する。この可能性を実現するには、共通の定義と共通のビジョンに基づいて、ビジネスニーズ、研究課題、政策立案を調整する努力が必要である。

⑭ 企業名：eBay

国名：USA

業種：グローバル電子商取引企業

賛否：賛成

理由：

過去25年に亘って、個人が不要になったアイテムのオンラインで販売や、修理用のスペアパーツへのオンラインアクセスの促進によって、eBayはすでに循環型経済の重要なプレーヤーと見なすことができる。

要望：

製品ラベルやデジタル製品パスポートによる情報の開示について  
新たなエコデザイン及び製品パスポートの要件は、これらの要素を管理するプレーヤを明確に目標とすべきであり、小売チェーンの他のメンバーは、それらを遵守しない製造者から保護されるべきである。

売れ残った耐久財の廃棄禁止措置について  
ヨーロッパの多くの小規模企業は、オンラインで取引する際に、配送ニーズを満たすために、サードパーティの物流業者や倉庫業者のサービスに依存している。これらの中小企業は、外部の事業者業務機能を委譲しても、自立的な在庫管理を行っていることが重要であると考えられる。倉庫業者に適用される場合、売れ残った耐久消費財の廃棄を禁止する措置は、それらを使用する中小企業に対して、選択肢の厳しい選択肢を提供することにつながる可能性がある。中小企業の自立を守るための適切なセーフガードを検討する必要がある。

⑮ 企業名：LKAB

国名：スウェーデン

業種：グローバルなハイテク鉱業／鉱物グループ

賛否：条件付き賛成

**理 由：**

国際的なハイテク鉱業および鉱物グループである LKAB は、業界で最も革新的で、資源効率が高く、責任ある企業の 1 つになるという野心を持っており、SPI が持続可能性における最前線の業績を徐々に標準にするのに役立つことを望んでいる。

**要 望：**

LKAB は、この SPI 改訂版が、持続可能性が確固たるビジネス ケースであるためには、バリュー チェーン全体の透明性、規範/ラベルへの信頼、および有効なポリシー フレームワークが重要である。

SPI は、これらのすべての側面に関する基準を引き上げる必要がある。

⑩ 企業名：IBU

国 名：ドイツ

**業 種：**

Institut Bauen und Umwelt eV (IBU) は、建設製品の環境製品宣言 (EPD) に関するヨーロッパ最大のプログラム オペレーターの 1 つである。約 170 のメンバー企業と、ドイツ、ヨーロッパ、および世界レベルの約 50 のメンバー協会を擁し、あらゆるセクターおよびあらゆる規模の 3,000 を超える建設製品の生産者を代表している。

**賛 否：**反対

**理 由：**

提案された持続可能な製品イニシアチブの潜在的な影響については非常に懐疑的である。私たちの主な懸念は、提案された立法行為が、建設製品の持続可能性の側面をすでにカバーしている建設製品規制と重複することである。

**要 望：**

効率性、有効性、イノベーションを確保するために、ヨーロッパの法律は、気候中立性や資源の責任ある使用などの基本的な目標を達成するために、すべての技術、材料、手段に対して本質的に中立である必要がある。

製品の評価では、常にライフサイクル全体を考慮する必要がある。特に建設製品やその他の中間体の場合、これは、さまざまなコンポーネント間の相互作用が最終評価に非常に大きな影響を与えるため、最終製品 (建物、インフラストラクチャ プロジェクト) のライフサイクル全体を分析する必要があることを意味する。" 同 じ 建 設 セ ク タ ー で あ る 「CEMBUREAU」 (ベルギー) と同じような内容のコメントであるが、IBU では「反対」 (懐疑的) としている。

⑰ 企業名：IPC

国名：USA

業種：

"電子機器製造のバリューチェーンを代表する組織。

(グローバルメンバーシップには 6,000 以上の企業サイトが含まれており、そのうち 900 以上がヨーロッパにあり、大企業と中小企業の両方が含まれている)"

賛否：条件付き賛成

理由：

IPC は、「エレクトロニクス」と通信技術「ICT」を区別することをサポートしている。電子機器は、それ自体が製品である場合もあれば、自動車、防衛、医療機器など、他の多くの製品に含まれている場合もある。持続可能な製品のイニシアチブは、差別化された製品カテゴリに対して異なる目標を設定する必要がある。

要望：

拡張されたエコデザイン指令の下で確立された要件は、技術的、経済的、および環境的な考慮事項に基づいている必要があり、さまざまな持続可能性指標間のトレードオフ分析に関する構造を提供し、指令の実施に柔軟性を持たせる必要がある。そのため下記の項目を要望する。

1. 実行可能な中間目標を設定
2. 既存のライフサイクルベースのツールと方法を使用して、環境および社会への影響カテゴリの一貫した評価を保証すること。
3. 持続可能な製品の目標を達成するための製品および組織の環境フットプリントアプローチの有用性を決定すること。

⑱ 企業名：EUROFER

国名：ベルギー

業種：

欧州鉄鋼協会 (EUROFER) AISBL はブリュッセルにあり、1976 年に設立された。欧州連合の鉄鋼生産全体を代表している。欧州鉄鋼協会の会員は、EU 全域の鉄鋼会社および各国鉄鋼連盟である鉄鋼会社とトルコと英国の全国鉄鋼連盟が準会員となっている。

賛否：賛成

理由：

欧州鉄鋼協会 (EUROFER) は、持続可能な製品に関する取り組みを歓迎している。この取り組みは、持続可能性の 3 つの柱が同等に考慮され、可能な限りトレードオフを制御および排除できれば、資源効率と気候に関する EU の目標を達成するためのきっかけとなる可能性がある。

## 要 望：

EU の製品政策は経済面にも影響を与えることを認識することも重要である。したがって、この取り組みには、現在の市場では商業化不可能なグリーン/低炭素製品を商業化するための市場条件を作り出す責任がある。いずれの場合でも、低炭素製品に対する経済的インセンティブを考慮する必要がある。

ロードマップに示された目標、政策オプション、および予想される影響に関する EU 鉄鋼セクターの見解は次のように要約できる。

(この記述は、前述の各国のアルセロールミッタルの記述と同じである。)"